

鉄道中央監視システム及び保安機材整備計画【ミャンマー】

施策所管局課 国別開発協力第一課

評価年月日 令和6年4月

1 案件概要	
(1) 供与国名	ミャンマー連邦共和国
(2) 案件名	鉄道中央監視システム及び保安機材整備計画
(3) 目的・事業内容 * 閣議決定日、供与条件などを含む	ヤンゴンとマンダレーを結ぶ鉄道幹線において、中央監視センター等を整備することにより、鉄道輸送能力向上及び安全運行の実現を図り、もって同国の経済発展に寄与するものである。 案件の内容 ・土木工事（新信号機器室整備、非常用発電機用小屋、機械室拡張等）、機器調達（列車集中監視装置、電子集中連動装置、踏切自動警報装置、運行表示装置等） ・コンサルティング・サービス／ソフトコンポーネント ア 閣議決定日：平成26年3月11日 イ 供与額：40億円
2 事業の評価	
(1) 経緯・現状	ア 社会ニーズの現状 本事業計画当初、同国では鉄道の延伸に重点を置く方針が採られていたため、既存鉄道設備の更新に対する予算が少なく、列車走行速度低下・遅延・脱線事故等が生じており、輸送サービスの低下が課題となっていた。特に多くの乗り入れがある大・中規模の駅においては、旧式の老朽化した連動装置が未だ使われており、安全性・信頼性に懸念があった。また、信号機が常設されていない駅があり、安全面での問題が生じるとともに、踏切に関してもゲート操作が手動に限られ、列車の運行速度が大幅に遅くなっていた。現在もこれらの問題は解消されておらず、本事業に関する社会的ニーズは引き続き認められる。 イ 事業遅延に関する経緯・現状

	ミャンマー情勢や、新型コロナウイルス感染症の影響により、中断を余儀なくされ、事業の進捗が遅延している。
(2) 今後の対応方針	本件に関する社会的ニーズは引き続きあるため、現地情勢を踏まえ、事業関係者の安全確保を最優先にしながら、慎重に事業の進捗をフォローしていく。
3 政策評価を行う過程において使用した資料等	・ 交換公文 ・ 外務省の約束状況に関する資料及び案件概要 ・ 国際協力機構の案件検索 ・ 国際協力機構の事業事前評価表 ・ そのほか国際協力機構から提出された資料